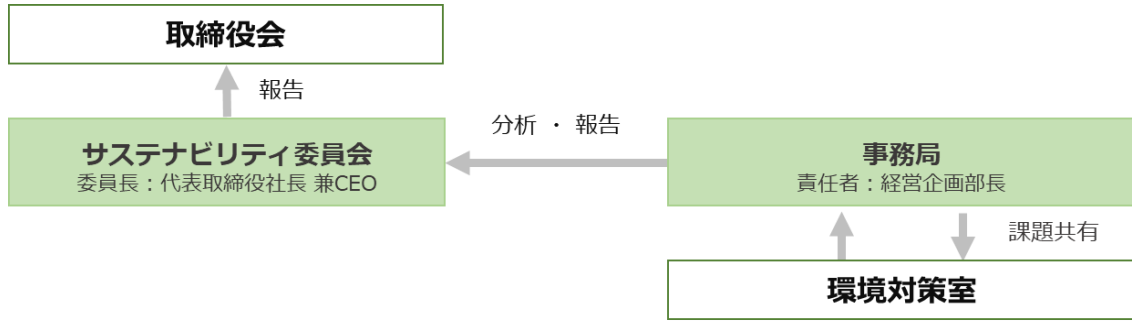


TCFD提言に基づく情報開示について

① ガバナンス

当社はサステナビリティ経営を推進するため、2023年11月に代表取締役社長兼CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を新設しました。経営企画部長を責任者とした事務局が中心となって、環境対策室と課題を共有しながら、特に当社にとっての重要課題である気候変動に関する現状の分析・対応の取りまとめを行っております。サステナビリティ委員会において、分析結果の報告ならびにシナリオ分析に基づいたリスクと機会の特定、その対応策について議論しており、委員会にて決議された内容は取締役会へと報告され、取締役会の監視体制のもと、当社の中長期経営方針へ反映してまいります。



② 戦略

気候変動による中長期の事業リスクと機会の特定にあたり、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（国際エネルギー機関）などが発表する「世界の平均気温が4℃以上上昇する」4℃シナリオ、「世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑える」2℃シナリオの2つのシナリオで、当社にとっての重要度が高いものを中心にリスク対応策や機会の活用を実践するべく、シナリオ分析を実施しました。各項目が当社の事業に与える影響度については現在算出中ではありますが、結果をもとに今後経営戦略へと反映し事業継続リスクの低減に努めてまいります。

・当社にとってのリスクと対応策

大分類	小分類	リスク項目	事業への影響	リスク対応策
移行 リスク	政策や 規制など	炭素税の 導入	▶炭素税の導入により、工場や商品の輸送に使用される燃料に税金が課されるようになり、製造・輸送コストが増加し、売上原価が増加する可能性がある。	▶GHGの把握、CO2削減目標を設定し、SCOPE1・2の削減を推進。 ▶商品の包装資材の軽量化・薄肉化による省資源化、プラスチック使用量の削減。
		省エネ政策 の強化	▶省エネ政策の強化により省エネ対応に伴う設備投資のコストが増加する可能性がある。	▶工場、オフィスで再生可能エネルギーの導入を拡大。（太陽光発電、風力発電など） ▶製造設備を中心とした省エネ設備の積極的な導入によるエネルギー効率化の推進。
		使用包材 の規制	▶石油由来のプラスチックの使用が規制され、包材のコストが増加し、売上原価が増加する可能性がある。	▶包装資材をバイオマス素材など環境配慮素材へ変更することで脱プラスチックを推進。
物理的 リスク	市場環境 の変化	消費者行動 の変化	▶消費者が環境負荷の高い乳製品や加工食品を買い控えたり、気候変動対策に積極的な企業の製品を購入するようになり、売上高の増減につながる可能性がある。 ▶平均気温の上昇により、消費者の嗜好が変化する可能性がある。	▶環境に配慮した持続可能な製品の開発。 ▶植物性製品など乳に頼らない製品や新規事業の開拓。 ▶消費者の購買行動の把握と的確な商品の提案。
	急性	異常気象の 増加	▶気候変動がもたらす自然災害は、製造拠点や物流網に被害をもたらし、操業中止や配送停止の可能性がある。販売費の増加、損失などの発生につながる可能性がある。	▶異常気象を想定したBCP対策の強化。 ▶原材料調達地の分散化。 ▶販売チャネル・販路・販売地域の拡大。
慢性		平均気温の 上昇	▶平均気温の上昇によってチーズの原材料である生乳の生産量が減少するため、原材料コストが増大する恐れがあり、原価の増加につながる可能性がある。	▶原材料調達地の分散化、新規調達地の開拓。 ▶サプライヤーとの信頼関係の深耕、構築。 ▶乳に頼らない製品の開発。

・当社にとっての機会

大分類	小分類	機会項目	機会
移行機会	政策や規制など	炭素税の導入	▶太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用によるコスト低減。 ▶省エネ設備導入によるエネルギーコストの低減。
		省エネ政策の強化 使用包材の規制	▶環境配慮包材の使用を促進し、消費者ニーズに対応することによる売上の増加。
	市場環境の変化	消費者行動の変化	▶環境配慮した持続可能な製品の販売で消費者ニーズをとらえ、売上が増加。 ▶サステナビリティ活動を推進することでブランドイメージが向上し、資金調達や原材料調達、人材確保の面でのメリット。 ▶乳に頼らない製品の開発により、技術力の向上が見込まれ、新規市場の開拓による売上が増加。
物理的機会	急性	異常気象の増加	▶BCP対策の強化により、投資対象や原料供給メーカーとしての評価が向上し、資金調達や新規取引先の選定の面でのメリット。
	慢性	平均気温の上昇	▶気温上昇によって冷たい商品がより好まれるようになり、当社製品のうちアイスなどのニーズが高まることで売上が増加。

※参照したシナリオ

2℃未満： IPCC 「第6次評価報告書（SSP1～2.6）」、IEA 「World Energy Outlook 2022（発表誓約シナリオ APS）」

4℃： IPCC 「第6次評価報告書（SSP5～8.5）」、IEA 「World Energy Outlook 2022（現行政策シナリオ STEPS）」

③ リスク管理

気候変動関連のリスクに関してはサステナビリティ委員会にて議論しております。現在、気候変動関連のリスクが当社の事業へ与えるインパクトの影響度や発生頻度によるリスクレベルを総合的に評価している最中であり、今後結果をもとに特に重要な項目を中心にリスクの低減を図ってまいります。委員会で決議された内容や対策は取締役会に報告し、リスク管理体制の強化に努めます。

④ 指標と目標

当社は、気候変動リスクを緩和するため、2030年に2020年度比でGHG（SCOPE1+2）の排出量を30%削減することを「2030年環境目標」として発表いたしました。目標の達成に向け、各拠点におけるエネルギー使用量の管理を徹底し、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネ機器の積極的な導入を検討するなど具体的な対策を推進してまいります。この指標による当社事業への影響度は現在算出中です。

